

政務活動費 活動実績報告書

令和4年1月31日
高橋信広

件名	セミナー受講 テーマ；『地方に人を呼び込め』驚きの人口増加策
使途	1 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	15,000円
期日	令和4年1月25日（火） 14:00～16:30
目的	人口減少は自然動態の減少が避けられない状況にあり、如何に社会動態の減少に歯止めをかけるかが多くの自治体の課題であるが、現在の自治体間競争に勝つためのヒントを求めて参加した。
概要	主催；地方議員研究会 テーマ；『地方に人を呼び込め』驚きの人口増加策 講師；大正大学地域構想研究所客員教授 村山祥栄氏 概要；◎人口減少に負けない定住人口増加戦略 （1）東京一極集中問題の解決 ①東京一極集中の解消機運が高まる中、特に東京23区の2021年は転出超過となり地方移住の機運が高まっている（地方にとってチャンス） ②東京23区から地方へ移転する場合は様々な税制優遇措置の活用が可能 （2）住いと働く所の関係～働く所がなければ人は出ていく ①職住近隣型「働く場所を作る」 ・大学・専門学校を基軸にした企業集積（例）向日市と大学連携による企業誘致 ・デジタル時代の成長に根差した企業誘致（例）物流拠点、データセンター誘致 ②住居特化型「近くで働く」 ・ベッドタウンとして生きる人口誘致戦略（例）明石市、流山市の戦略 ③産業特化型「住むのは隣町」 ・劇薬であるが“開発”の実践（例）立地適正化計画に基づく計画的開発
所感	講座の中に関係人口については殆ど話がなかったが、当市においては観光戦略及び人口戦略として関係人口の拡大を重要課題に取り組むべきと考える。特に、関係人口の柱ともいえる観光人口をベースに新たなべんがら村を拠点に人口戦略の一環として取り組むことは一定の成果につながる。 東京一極集中問題については、東京23区をターゲットに東京進出、無理であれば駅貼りポスターや電車内広告等積極的なシティプロモーション戦略が功を奏すと考え。いずれにせよ、東京23区からの移住や企業誘致は重要な課題である。 明石市は財源を含め選択と集中の考えの基、徹底した子育て支援を実行した結果、子育て世帯誘致の成功を実現しているが、当市はこの戦略を見習うべきと考える。